

## 「スマート物流サービス」の事前評価結果について

令和元年 6 月 27 日

S I P / P R I S M 総括

S I P 第 2 期「スマート物流サービス」は、多くの産学官の物流関係者の参画を得たオールジャパンのプロジェクトとし、研究責任者の公募においてより多くの提案を募り、かつ大学等研究機関の参画を得るため、研究開発計画の見直しを行ってきた。

今般、プログラムディレクターを中心とした研究開発計画の見直しの目途が立ったことを受け、S I P 第 2 期臨時課題評価WGにおいて事前評価を行った結果、以下のとおりとなった。

## 1. 総合評価結果

スマート物流サービスの見直し結果に対し、「妥当」、「概ね妥当」、「若干の改善を要する」、「大いに改善を要する」の基準で事前評価を行った。結果は下表のとおり。

評価	票数
妥当	0 票
概ね妥当	6. 5 票*
若干の改善を要する	4. 5 票*
大いに改善を要する	0 票

(注)「概ね妥当」と「若干の改善を要する」の中間票が 1 票あったため、0. 5 票ずつとして集計している。

## 2. 委員からの主なコメント

以下の 4 項目の視点に基づき評価を行った。各視点における委員からの主なコメントは以下のとおり。

## (1) 目標・目的の妥当性

- 現状の社会課題解決という視点では、概ね妥当な目標が設定されているが、現状の課題解決にとどまっている印象がある。むしろ、将来の生活や社会の変革像を示しつつ物流・商流はこうなるという姿からバックキャストした目標を設定すべきである。
- 国際物流や B t o B ( t o C ) の視点が不足している。
- スマート化とは予測精度の向上や平準化の実現と考えるが、「“スマート”物流サービス」では何がスマート化されるのか明確にすべきである。

## (2) 研究開発内容の妥当性

- データ基盤の運用とデータ利活用が重要なため、中小事業者を含めたプレイヤーが参加することが得となるようなインセンティブ設計などの非工学的領域の研究、検討、戦略の構築に重点を置くことが必要である。

- 新規技術開発要素や具体的な研究開発内容を明確にすべきである。データ取得やデータベース構築ではなく、データ利活用、サービス展開に向けた研究開発を行うべきではないか。また、データベース構築が目的ではなく、これをどう運用し、利活用するかが重要である。
  - 協調領域と競争領域の区別を明確化し、S I Pでは協調領域を支援すべき。
- (3) 出口戦略の妥当性
- マッチングファンドの組込について、早期に検討すべきである。
  - 事業化につなげるための制度改革や標準化の取組の検討が不足している。
  - 海外プレイヤーとの戦略（連携、競合、取り込み等）が不明である。
- (4) 組織連携の有効性
- 既存P Fとの連携・同期を検討することが必要である。
  - サイバー、フィジカル、自動運転等の他のS I Pの課題との連携がポイントとなる。
  - 産学連携を更に具体化するとともに、大学等の研究機関との共同研究も検討すべきである。

(以上)